

米産牛肉の輸入、政府が急がせた イラク、いつまで派兵か！

2006年1月25日 参議院本会議

編集：国会議員団北海道事務所

平成十八年一月二十五日（水曜日）午後一時
開会

〔紙智子君登壇、拍手〕

○紙智子君私は、日本共産党を代表して質問をいたします。

まず初めに、今回の豪雪の大変大きな痛手を受け、御苦勞されている皆さんに、私も雪国出身の一人として心からお見舞いと、そしてこの対策のために力を尽くすことを述べさせていただきます。

国の予算が本当に国民のために使われているのか、税金の無駄遣いがないかチェックをするのは国会の重要な仕事です。決算の審査を一層充実する立場から質問いたします。

第一に、米産牛肉に危険部位が混入していた問題は、二〇〇四年以来の食の安全に対する小泉内閣の責任が厳しく問われる問題です。

二〇〇三年に米国でBSEが発生して以来圧倒的多数の国民がアメリカ産にも全頭検査を求めました。ところが、政府は二〇〇四年十月に食品安全委員会に我が国で行っている全頭検査体制の見直しを諮問し、その直後に日米合意で米国産牛肉の輸入再開の道筋を決めたのです。その後も、食品安全委員会の審議に圧力を掛け、輸入再開を急がせたというのがこの

間の経過です。

総理は科学的な知見を踏まえ輸入を再開したと言いますが、初めに輸入再開ありきであったことは明らかです。総理、国民の食の安全より米国からの早期輸入再開の要求を優先したあなたの政治責任をどう認識していますか。明確にお答えください。

米国では、三か月齢以下の牛は危険部位の除去を義務付けられています。しかも、米農務省自身が昨年八月、米国内で特定危険部位の除去に関する違反が一年半で二千二十六件もあったことを明らかにしています。食品安全委員会ラリオン専門調査会も、米国のBSE汚染は非観的に見れば日本の十倍も高く、危険部位の除去は食の安全に直結するとしています。

今回の問題は、危険部位を除去しなければならぬという日本への輸出条件の根拠が守られていないというわけですから、アメリカ産牛肉の安全性確認を二からやり直すべきです。そもそも二〇〇四年、この全頭検査体制の見直しの諮問そのものも誤りだったと言わなければなりません。食品安全委員会によるリスク評価を初めからやり直すべきではありませんか。

政府は、全頭検査、全月齢の危険部位の除去といった日本国内と同様の安全基準をアメリカに要求すべきです。それが確実に保証されるまで米国

産牛肉の輸入再開は行わないと国民にはつきりと約束すべきではありませんか。総理の答弁を求めます。

次に、二〇〇四年度だけで二百七十七億円の昇る自衛隊のイラク派兵経費の問題です。

イラクでは、米軍が無法な侵略戦争と軍事占領に続いて、今なおアメリカの支配に抵抗する人々への武力弾圧を繰り返していることが事態を深刻化しています。イラク派兵各国は相次いで撤退、削減の方向を進めています。イギリス、オーストラリア軍も本年五月にサマワから撤退すると伝えられています。

にもかかわらず、小泉内閣は昨年十二月、撤退のめども方針も示さないまま自衛隊のイラク派兵再延長を決定しました。その際、政府は航空自衛隊がイラク国内の二十四か所のすべての空港で米軍支援活動ができるように実施要領を変更していたことが明るみに出ています。

一体、政府は、アメリカからいかなる新たな要請を受けているのですか。アメリカに言われればいつまでも派兵を続けるというのですか。日本の主権的な判断などどこにもないではありませんか。総理の答弁を求めます。

イラク国民が自らの国の再生へ努力を始め、今、日本が自衛隊を撤退することこそイラクの人々の願いにこたえる道であり、自立を助ける道です。撤退を強く求めて、質問を終わります。（拍手）

〔内閣総理大臣小泉純一郎君登壇〕

紙議員に答弁をいたします。

米国産輸入牛肉についてですが、昨年末の米国産牛肉の輸入再開は、食品安全委員会において科学的な議論を尽くし、国民の意見も聴取した上で取りまとめられた答甲を踏まえて決定されたものであります。食の安全よりも米国からの早期輸入再開の要求を優先したとの批判は当たらないと考えております。

また、今般の輸入手続の停止については、日米間で合意したルールが遵守されなかったことによるものであり、米国に対し二度とこうしたことが起こることのないようしっかりと対応を求めております。

輸入手続の再開には日米間で合意したルールの遵守が必要であり、国民の食の安全、安心を大前提に米国に対し原因究明と再発防止を求めています。

イラクへの自衛隊派遣の再延長についてですが、我が国は、国連安保決議附二七を踏まえて、国際社会の責任ある一員として、我が国自体の判断に基づき自衛隊の派遣期間を本年十一月十四日まで延長したものであります。

イラクにおける自衛隊の活動はイラクからも高く評価されて、イラク政府からも自衛隊の活動継続要請が来っております。このイラクの復興に対する我が国の人道支援は、イラク人の国づくりに対してのみならず、国際社会の安定と我が国の国益にもかかわるものであると思っております。